# 一般社団法人 全国レガシーギフト協会

## 2016年度事業・活動報告

2016年11月14日に本協会が全国各方面の400名の賛同人・呼びかけ人を得て発足した。初年度として2017年3月31日までの4ケ月半の期間は、各種規定や相談機能の整備を行い、ホームページの立ち上げ・強化などの発信基盤の整備、遺贈寄付に関する研修や研究事業を行うなどの取り組みを行った。初年度はまず全体の相談・運営体制の整備を優先的に実施し、広報発信面では次年度に集中的に取り組むこととしていたが、全国紙社説での紹介等のメディアでの報道や遺贈寄付についての相談対応などは初年度においても生じている。加盟団体も発足時の14団体から16団体に増加した。

#### ■ 全国レガシーギフト協会の設立

日本ファンドレイジング協会及び全国コミュニティ財団協会を共同事務局とし、遺贈寄付の相談・紹介・受入れの窓口を全国に設置した。

### 組織体制

理事長 堀田力 公益財団法人さわやか福祉財団会長・弁護士

副理事長 深尾昌峰 一般社団法人全国コミュニティ財団協会理事長

副理事長 鵜尾雅降 NPO法人日本ファンドレイジング協会代表理事

理事 高橋弘 日本成年後見法学会常任理事・司法書士

理事 脇坂誠也 認定NPO法人NPO会計税務専門家ネットワーク代表・税理士

理事 樽本哲 NPOのための弁護士ネットワーク代表・弁護士

理事 石原達也 一般社団法人全国コミュニティ財団事務局長

理事 山田健一郎 公益財団法人佐賀未来創造基金理事長

理事 齋藤弘道 野村信託銀行株式会社受託業務企画部シニアマネージャー

理事 岸本幸子 公益財団法人パブリックリソース財団専務理事

理事 山北洋二 NPO法人日本ファンドレイジング協会理事

理事 芝池俊輝 東京パブリック法律事務所・弁護士

理事 本郷順子 一般社団法人公益アシスト代表理事・税理士

理事 江波千佳 江波千佳税理士事務所・税理士

監事 久野実 弁護士法人東海総合・弁護士

監事 鳥居翼 鳥居翼税理士事務所・税理士

#### 設立時加盟団体(全国の相談窓口:14団体)

公益財団法人 地域創造基金さなぶり

公益財団法人 ちばのWA地域づくり基金

認定 NPO 法人 茨城 NPO センター・コモンズ

認定 NPO 法人 長野県みらい基金

公益財団法人 ふじのくに未来財団

公益財団法人 あいちコミュニティ財団

公益財団法人 京都地域創造基金

公益財団法人 ひょうごコミュニティ財団

公益財団法人 みんなでつくる財団おかやま

公益財団法人 佐賀未来創造基金

公益財団法人 みらいファンド沖縄

公益財団法人 パブリックリソース財団

公益財団法人 日本財団

認定NPO法人日本ファンドレイジング協会

• 2016年11月14日: 設立総会を開催した

設立に際して呼びかけ人:37人 賛同人:363人(2017年2月1日現在)を得た。

加盟団体:14団体 (2017年4月より2団体新規加盟することを承認した)

## ■ 第一回理事会開催

1. 開催日時: 2017年2月1日15:00-17:00

- 2. 開催場所:日本ファンドレイジング協会 会議室
- 3. 審議事項
  - ① 2016年度事業計画・予算案について
  - ② 2017年度事業計画・予算案について
  - ③ 各種規定について
  - ④ 組織体制・人事について
  - ⑤ 加盟団体申請の審査について
- 4. 報告·議論事項
  - ① 全国レガシーギフト協会設立のあゆみ
  - ② 認知経路の拡大について
  - ③ 公益認定について
  - ④ 財源の多様化・強化について
  - ⑤ 相談窓口の強化について
  - ⑥ 活動団体の登録について
  - ⑦ 加盟団体の情報共有について
  - ⑧ 理事会のオブザーブ参加について
- 全国レガシーギフト協会では効率的な組織運営を行うために以下の委員会を設置することとなった。
  - 評議委員会

目的:遺贈寄付の普及の観点から事業に関し理事会に提言することを目的とする

• 常任委員会

目的:経営的な意思決定および倫理的問題についての議論・決定を行うことを目的とする

• 専門家委員会

目的:遺贈寄付の法務・税務・信託等、専門的な案件を扱う

相談者委員会

目的:加盟団体の相談業務に関わる案件を扱う

### ■ 広報・相談

- 東京事務局に17件の電話相談があった
- メディア掲載4件(日経新聞、朝日新聞、毎日新聞)
  - ◆ 2016年11月12日朝日新聞朝刊 (「遺贈寄付」普及へ相談窓口「遺産をNPOに」 弁護士らが橋渡し)
  - ◆ 2017年1月8日 日経新聞朝刊(遺産寄付で生きた証し「終活」で社会貢献意識)
  - ◆ 2017年1月13日 日経新聞社説(遺産からの寄付の環境整備を)
  - ◆ 2017年1月19日 毎日新聞朝刊(遺産で社会貢献 遺言書で死後寄付、関心高まる 震災契機、意識に変化)
- 日本ファンドレイジング協会及び全国コミュニティ財団協会による下記遺贈推進事業に協力した
  - ① シンポジウム開催(2016年11月14日)
  - ② 遺贈寄付全国研修
    - 2日間の遺贈寄付研修。(NPO向け: 2.5時間、士業向け: 8時間)

東京 (2016年11月)、宮城 (2016年12月)、

佐賀(2017年1月)、愛媛(2017年2月)

- ③ ウェブサイト「いぞう寄付の窓口」開設。
- ④ 公益財団法人トラスト未来フォーラム 研究事業。

事業名:信託を利用した遺贈寄付の促進 ~安心して遺贈寄付ができる社会システムとしての信託~

	日付	題目	詳細
1	2017/1/31	生命保険信託について	プレデンシャル生命 菊池 諒介様をお招きし、
			生命保険信託の仕組みや実績、適切な利 用シ

			ーンなどの解説をして頂き、遺贈寄付推進会議 メンバーからの質疑応答を行った。
2	2017/2/7	信託に関わる海外の税制について	東京大学准教授 藤谷武史様をお招きし、米国 プランドギビング税制及び501(C)(3) 税 制について講演頂き、遺贈寄付推進会議メンバ 一からの質疑応答を行った。
3	2017/2/7	公益信託制度変更に伴う、今後の 公益法人の対応ポイントについて	公益法人協会理事長太田達男様をお招きし、公 益信託制度の歴史的経緯や実績、これからの 改正の方向性、新しい制度下でのプロトタイプ の紹介等の講演をいただき、遺贈寄付推 進会 議メンバーからの質疑応答を行った。
4	2017/2/22	民事信託、家族信託を利用して遺贈寄付をする際の課題と留意点	野村資産承継研究所研究理事 遠藤英嗣様をお招きし、民事信託、家族信託を利用して遺 贈寄付をする際の課題と留意点について講演頂き、遺贈寄付推進会議メンバーからの質 疑応答を行った。
5	2017/3/7	特定寄付信託(プランドギビング) の最適な使用方法について	野村信託銀行株式会社シニアマネージャー齋藤弘道様をお招きして、信託銀行の特定寄付信託の利用状況を確認し、今後の改善要望の方向性や、遺贈寄付にとって最適な信託商品について講演頂き、遺贈寄付推進会議メンバーからの質疑応答を行った。